

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2010/12/31	2011/7/29	2011/8/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	9,833.03	8,797.78	13,079.37	2008/8/29	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,143.24	11,284.54	12,876.00	2011/5/2	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	76.76	76.64	109.94	2008/8/26	75.95	2011/8/19

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

5週振りの上昇。週末にかけて、米ワイオミング州・ジャクソンホールでのバーナンキFRB(米連邦準備理事会)議長による講演を控えて様子見気分が強まる。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+78.54円(+0.90%)、TOPIXが+4.38ポイント(+0.58%)と5週振りの上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、パルプ・紙、精密機器、不動産業など19業種が上昇する一方、情報・通信業、鉄鋼、小売業など14業種が下落しました。週間明け22日の日本株市場は、先々週末に欧米株市場が下落したことや為替市場において円が対ドルで75.95円まで上昇し3月17日につけた史上最高値(76.25円)を更新したことなどから輸出関連株中心に売り込まれる展開となり、日経平均も3月17日以来となる8,600円台まで下落しました。その後一旦持ち直す局面はあったものの、24日、米大手格付け機関が日本国債を一段階格下げしたことを受けて、再び売り込まれる展開となりました。しかしその晩、米国において事前予想を上回る経済指標の発表を受けてNYダウが140ドル超の上昇をみせたことやドル円が77円台まで戻したことなどから、翌25日の日本株市場は高く寄り付いた後、終日堅調に推移しました。また、週末26日は、ジャクソンホールでのバーナンキFRB議長による講演を控えて様子見気分が強まり、横ばい圏でもみ合う展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
8月29日	Mon	日本	民主党代表選挙	
8月30日	Tue	日本	完全失業率	7月 4.6%
		日本	家計調査消費支出(前年比)	7月 -4.2%
		米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	6月 -0.05%
		米国	消費者信頼感指数	8月 59.5
8月31日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	7月 3.8%
		米国	ADP雇用統計(前月差)	8月 114千人
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	8月 58.8
		米国	製造業受注(前月比)	7月 -0.8%
9月1日	Thu	中国	PMI製造業	8月 50.7
		米国	ISM製造業景況指数	8月 50.9
9月2日	Fri	日本	法人企業統計季報 設備投資(前年比)	4-6月期 3.3%
		米国	非農業部門雇用者数(前月差)	8月 117千人
			失業率	8月 9.1%

当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

ジャクソンホールでのバーナンキFRB議長の講演は次回のFOMC(米連邦公開市場委員会)での追加緩和に期待を持たせる形で終了。今週は米国の経済指標に一喜一憂する展開を想定するが、減速を示す内容であっても、追加金融緩和期待から、意外と底堅く推移すると予想する。

今週の日本株市場は、26日に行われたジャクソンホールでのバーナンキFRB議長の講演は、具体的な金融政策に対する言及はなかったものの、次回のFOMCでの追加緩和期待を持たせる内容であったため、今週は米国を中心とした世界の経済指標に一喜一憂する展開を想定しています。ただ、今月の大幅下落で世界景気の減速はかなり織り込まれてきたことから、予想を下回る経済指標が発表されても、米国の追加金融緩和期待から意外と底堅く推移すると予想しています。需給面では、8月の初旬から売り越しが続いてきた外資系証券の先物売買が、先週後半は若干の買い越しに転じてきたことも相場を下支えする要因と考えています。経済指標では、米国で30日に発表されるS&P/ケース・シラー住宅価格指数、消費者信頼感指数、31日のADP雇用統計、1日のISM製造業景況指数、2日の雇用統計、中国では1日のPMI製造業、日本では31日の鉱工業生産、2日の法人企業統計季報が重要と考えています。